

少子高齢医師不足 －障がい児(者)医療の現場から－

飛田 宗重[†]第73回国立病院総合医学会
(2019年11月9日 於 名古屋)

IRYO Vol. 74 No. 11/12 (491-493) 2020

要旨

山形県は医師偏在指数47都道府県中40位で医師不足が顕著であり、国立病院機構米沢病院（当院）が属する二次医療圏では全国に先駆けて医療機関の統合再編を実施し必要医師数を確保してきた。当院は重症障がい児(者)病棟120床、神経難病病棟50床、一般病棟50床を有し、セーフティネット医療（障がい児(者)医療、神経難病医療等）を主に担当しているが、県全体が医師不足なこともあり医師給与は高額で常勤医師招聘は非常に困難な状況にある。この状況下で診療機能を維持し良質な医療を提供する方策として、多数の非常勤医師の採用を実施した。診療科は12と多く、当院の診療機能充実に多大な貢献をいただいている。この方策が経営安定にも寄与し、長期的に継続可能であることも確認している。常勤医師の負担軽減効果があり、常勤医師の資格取得（学位、学会認定専門医・指導医）、臨床研究、海外留学等の成果につながっている。当県の高齢化率は全国6位と抜きんでており、今後も少子高齢化が進行し、生産年齢人口激減が確実視されている。喫緊の課題として医師・看護師、メディカルスタッフの確保対策が求められている。

キーワード 少子高齢化, 医師不足, 障がい児(者)医療

はじめに：山形県の医師不足の現状

厚生労働省の公表資料¹⁾によれば、山形県は医師偏在指数47都道府県中40位で医師不足が顕著であり、国立病院機構米沢病院（当院）が属する^{おきたま}置賜二次医療圏では全国に先駆けて医療機関の統合再編を実施し必要医師数を確保してきた。すなわち2000年11月に置賜地方2市2町（長井市、南陽市、川西町、飯豊町）の自治体4病院を、救命救急センターを有する公立置賜総合病院とサテライト病院として公立置賜長井病院、公立置賜南陽病院、公立置賜川西診療所、飯豊町国保診療所に統合再編し現在に至る。

米沢市では医師不足から救急医療体制の維持が困難となっており、急性期2病院（米沢市立病院、三友堂病院）の急性期機能を市立病院に集中、三友堂病院は回復期病院として2023年に再編することが決定している。

医師不足の状況で診療機能を維持する方策：

山形県全体が医師不足なため医師給与は高額で常勤医師招聘は非常に困難な状況にある。当院は重症障がい児(者)病棟120床、神経難病病棟50床、一般病棟50床を有し慢性期医療を主に担当しているため

国立病院機構米沢病院 † 医師

著者連絡先：飛田宗重 国立病院機構米沢病院 院長 〒992-1202 山形県米沢市大字三沢26100-1

e-mail : tobita_muneshige.ek@mail.hosp.go.jp

(2020年3月23日受付, 2020年6月12日受理)

Problems of the Declining Birth Rate and Increasing Aging Population: Shortage of Doctors from the Perspective of Medical Care for the Disabled

Muneshige Tobita, NHO, Yonezawa National Hospital

(Received Mar. 23, 2020, Accepted Jun. 12, 2020)

Key Words : declining birth rate with increasing aging population, shortage of the doctors, medical care for the disabled

表1 非常勤医師の診療科および診療日数

非常勤医師の所属:山形大学、東北大学、米沢市医師会等
小児科:5日/週
形成外科、婦人科、歯科口腔外科:3日/週
整形外科、泌尿器科:6日/月
脳神経内科:4日/月
皮膚科、循環器内科、耳鼻咽喉科、消化器外科:1日/2週
眼科:不定期

表2 NHO米沢病院の収支状況 (2019年11月現在)

(年 度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
(収 益)	2,066,803 千円	2,112,076 千円	2,109,711 千円	2,071,252 千円
(費 用)	1,952,106 千円	1,994,240 千円	1,995,961 千円	2,005,321 千円
(収支差)	114,697 千円	117,836 千円	113,750 千円	65,931 千円
(収支率)	105.9%	105.8%	105.7%	103.3%

長期療養中に合併症を有する患者がほとんどで必要診療科は多岐にわたる。医師不足から常勤医招聘困難な状況で、診療機能を維持し良質な医療を提供する方策として、多数の非常勤医師の採用を実施した(表1)。診療科は12と多く、当院の診療機能充実に多大な貢献をいただいている。と同時に常勤医師の負担軽減も図られ、常勤医師の資格取得(学位、学会認定専門医・指導医)、臨床研究、海外留学等の成果につながっている。また経営的に安定し長期的に継続可能な方策であるかどうかを検証している。当院の経営状況を表2に示す。当院は病棟建て替えを予定しているが建て替え費用を捻出しながら安定的な病院運営を継続できる見込みである。

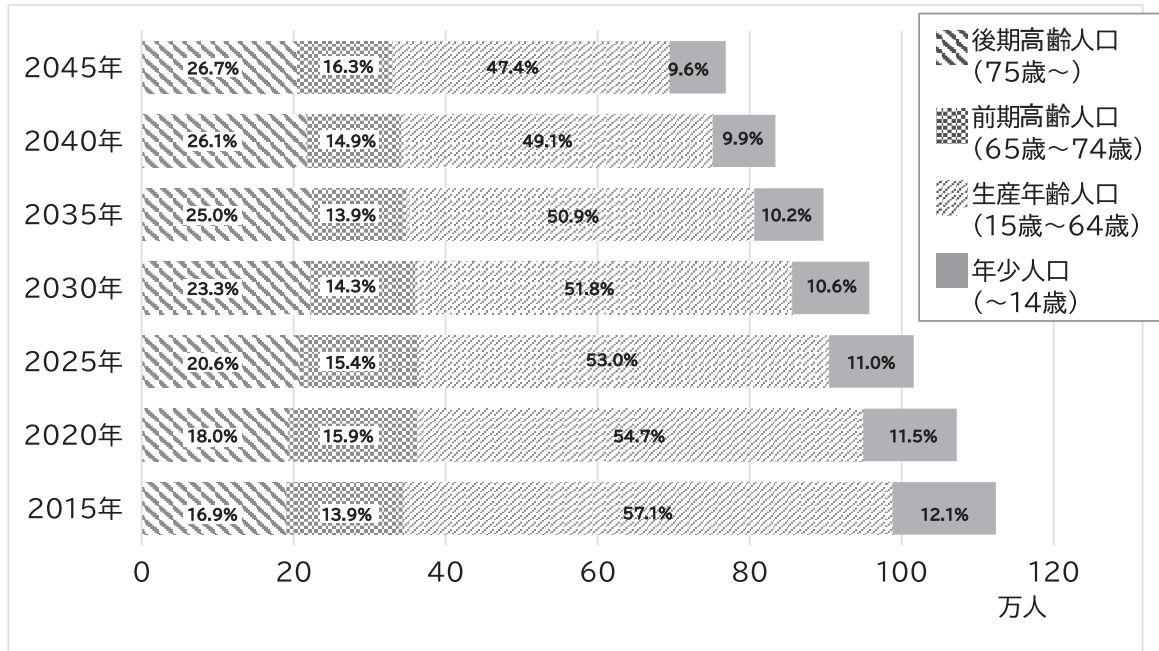
今後の高齢化、医師不足に対する対応

表3に山形県の人口推移を示す。2015年から2045年にかけて65歳以上の高齢者人口は約35万人でほぼ横ばいで推移するのに対し、生産年齢人口は64.3万

人から36.4万人への激減が予想されている。山形県の高齢化率は全国6位で全国平均より約10年早く進行しているため²⁾、医師・看護師・メディカルスタッフの確保は今後さらに困難となりいずれ全国に波及する。新専門医制度で診療科および地域の医師偏在化が緩和できるであろうか。むしろ悪化するのではないかと危惧する声が多い。働き方改革で医師不足地域は解消にむかうであろうか。むしろ都市部や中核都市への医師集中が促進されるのではないかと不安感が増している。喫緊の課題として地域医療を維持するために地域の実情に合わせた地域ぐるみの対策を講じておく必要がある。医師不足の現況と当院の対応を述べてきたが、各病院で最適な方策は異なるであろう。地域や病院の実態に即して対応を検討するうえで、当院の方策がわずかでも参考になれば幸いである。

〈本論文は第73回国立病院総合医学会シンポジウム「医師偏在の解消に向けて - 変わりゆく医師数や労働環境

表3 山形県の将来推計人口（2015年～2045年）



※ データについては、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年3月推計)」を使用

の中で-」において「少子高齢医師不足 -障がい児者医療の現場から-」として発表した内容に加筆したものである。）

著者の利益相反：本論文発表内容に関連して申告なし。

[文献]

- 1) 厚生労働省第66回社会保障審議会医療部会，医療従事者の需給に関する検討会 医師需給分科会第4

次中間取りまとめ 資料2 2019年3月24日開催
<https://www.mhlw.go.jp/content/10801000/000480270.pdf#search=%27%E5%8C%BB%E5%B8%AB%E5%81%8F%E5%9C%A8%E6%8C%87%E6%A8%99%27>

- 2) 山形県高齢社会関係データ集 令和元年
<https://www.pref.yamagata.jp/ou/kenkofukushi/090002/koureisyakaidatesyuu/R1koureisya-de-ta.pdf>